

■論文題目	日本におけるファーストジェネレーションの現状と支援―教育経済学の観点から―		
■氏名(学籍番号)	小野寺萌生(0412021025)		
■指導教員	小井田伸雄	■所属コース	経済・経営コース
■キーワード	教育経済学	ファーストジェネレーション	大学進学

第1章 序章

近年、高等教育の普及に伴い、大学進学率は上昇傾向にある。かつては、金銭的に余裕のある人のみが行く場所であった大学も、近年は多くの人が進学するようになり、それは「大学大衆化」という言葉で様々な研究者によって指摘されてきた。一方で、経済的な理由や、意義が感じられない等の理由で大学進学を選択しない人もいる。また、何らかの理由で大学進学を検討したとしても、家族など周囲に大学進学者がいないことにより結果的に進学を諦めたり、進学後に困難に直面したりする可能性がある。そこで着目したのが「ファーストジェネレーション」である。ファーストジェネレーション(大学第一世代)とは、家族の中で初めて大学に進学した学生のことを指し、米国ではその特性上、学業や入学準備等において困難を抱えやすいとされている(Ward et al., 2011)。日本ではまだ聞き馴染みのない言葉であるが、米国においては既に支援の対象として注目されており、ファーストジェネレーションに特化した政策も実施されている。

本稿では、そうした現状を踏まえ、日本におけるファーストジェネレーションの実態を探り、望ましい支援策について明らかにすることを目的とする。

第2章 ファーストジェネレーションの概要

本章では、「親がどちらも大学(短期大学も含む)に通ったことがない学生」をファーストジェネレーションと定義し、ファーストジェネレーションが抱える特徴と困難について、学業面、生活面、経済面の観点から述べる。

まず、学業面では、ファーストジェネレーションは、大学生活に関する文化資本が少ないと考えられている(Ward et al., 2011)。ここでいう文化資本とは、大学に関する知識のことを指す。荒牧(2022)は、親の文化資本は、高校生の教育期待に直接的な効果をもつとしており、津多(2016)は、文化資本欠如の影響から、進路選択の際に、大学進学を選択肢がない可能性があることを指摘している。したがって、ファーストジェネレーションは進路選択時の選択肢が少なく、進学意欲も低いと考えられる。また、ファーストジェネレーションは、教養のような曖昧なことより、わかりやすい成果を重視する傾向がある(河野, 2002)。さらに、学力面では、読解力、数学力、批判的思考力が低いことが多い(Inkelas et al., 2007)。清水(2021)は、学力が低いと単位を落したり、退学したりする可能性が高いとしており、ファーストジェネレーションは、文化資本の欠如や学力不足による困難を抱えやすいと考えられる。

次に、生活面では、先述した荒牧(2022)および津多(2016)のように、文化資本の欠如により、大学進学の際に、大学進学を選択肢がない可能性を指摘する研究もある。また、千島(2015)は、高校生活から大学生活への移行において、様々な変化が生じることを指摘しており、ファーストジェネレーションは、一般的な学生以上に大学生活に関することがわからず苦勞することが予想される。

最後に、経済面では、両親が高校卒以下であるため、所得が低く、教育にお金をかけることができない可能性が高い。豊永(2021)は、総務省統計局の「就業構造基本調査」のデータを元に分析を行い、高校卒と大学卒の間で年収の格差が拡大していることを明らかにしている。また、白波瀬(2011)は、中学卒、高校卒同士の夫婦は子どもが多く、1人あたりの子育て費用が少ないことを明らかにしている。したがって、ファーストジェネレーションは経済的に貧しい家庭の出身である可能性が高く、経済的な理由で進学を諦めたり、志望校を変更したりする可能性がある。

第3章 ファーストジェネレーションに関連する経済学的・社会的概念

本章では、ファーストジェネレーションに対する支援の必要性について述べる。

まず、人的資本論とは、教育の効果について経済学的に考察していく上で、最も重要な概念であり、教育や訓練に投資することによって、知識や技能、生産性が向上し、経済成長に繋がるとする理論である(松塚, 2022)。内閣府政策統括官室 (2007)は、高等教育修了比率が 1%上昇すると、労働生産性が 9.86 万円/人増加することを明らかにし、村田 (2018)は、人的資本と労働生産性の関係を分析し、人的資本ストックの代理変数である大学教育修了者比率が 1%上昇すると、経済成長率が 0.3~0.6%増えることを明らかにした。

次に、シグナリング理論とは、大学への進学と卒業の事実が、他者に対して自分の有能さを印象づけるシグナルになり、職の獲得と賃金の保障に繋がるとする理論である(松塚, 2022)。給与は、教育を受けて卒業し、大学卒業の称号を手にすることで決定されるため、実際は生産性が上がらなかったとしても、学生にとって利益がある。

第4章 ファーストジェネレーションに対する支援

本章では、これまでの議論を踏まえ、ファーストジェネレーションに対する支援について「大学入学前」と「大学入学後」のタイミングに分けて考察を行う。

まず、大学入学前には、情報提供、入学前教育、受験機会の確保を実施することが望ましい。ファーストジェネレーションには文化資本が不足しているため、教育機関はオープンキャンパスなどを実施し、大学に関する情報提供を行うとともに、中等教育機関もこれを積極的に利用することが望ましい。また、文部科学省 (2024)は入学前教育の実施を推奨しており、入学前教育の実施は、学業面で苦勞しないための支援として効果的であると考えられる。さらに、深掘 (2024)は、大学と実家の時間的距離は、大学進学確率と有意な負の相関をもつとしており、試験会場に行くために交通費や時間がかかることで、大学進学に対してハードルが高いと感じたり、進学を断念したりする可能性があるため、受験会場の確保を実施することで、進路選択の幅が広がると考えられる。

次に、大学入学後には、経済面、学業面、生活面からの支援が望ましい。まず、経済面では、日本では既に旧・東京工業大学 (2019)において、ファーストジェネレーションの学生に特化した奨学金制度を実施しているが、他の機関による支援は実施されていないため、今後、各大学や政府からの支援として、ファーストジェネレーションに特化した奨学金制度を設立することが望ましいと考えられる。次に、学業面では、補習授業の実施や、入門科目の充実を通して、学力不足に対応することが望ましいと考えられる。最後に、生活面では、不安を抱える学生の相談に乗ったり、大学生活に関する知識を提供したりできる専門職員や学生を設置することが望ましいと考えられる。

第5章 おわりに

本稿では、日本においてまだ十分に注目されていないと考えられるファーストジェネレーションに焦点をあて、その現状と支援のあり方について考察を行い、主に以下の三点を明らかにした。第一に、ファーストジェネレーションは、一般的に文化資本が少なく、学力が低く、経済的に貧しい家庭に育ち、様々な困難を抱えやすい。第二に、教育を実施することで、人的資本が蓄積されて経済成長に繋がり、生産性が上がらなかったとしてもシグナリング機能を通して学生に利益をもたらす。第三に、ファーストジェネレーションに対しては、教育機関における大学入学前と入学後の支援が必要であり、日本においては、ファーストジェネレーションに特化した支援だけでなく、ファーストジェネレーションを含む困難な状況にある学生への支援も、結果的にファーストジェネレーションに対する支援になり得ると考えられる。